

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄議会総辞職事件と稲嶺一郎の琉球視察報告書

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-07-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 江上, 能義, Egami, Takayoshi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/11468">http://hdl.handle.net/20.500.12000/11468</a>

## 沖縄議会総辞職事件と稲嶺一郎の琉球視察報告書

江上能義

### 1 沖縄議会の総辞職事件前後

1947年6月、沖縄民主同盟の結成に続いて、7月沖縄人民党、9月沖縄社会党、10月琉球社会党が相次いで結成された（同月、沖縄社会党と琉球社会党は合併して社会党となった）。宮古、八重山、奄美の諸島にも、各々独自の政党が続々と結成された。このような諸政党の誕生に直面して、米軍政府は特別布告23号『政党ニ就テ』を47年10月15日に公布し政党活動に関する諸規程を設けた。すなわち、すべての政党は、会計、政党役員、政党の目的、事業綱領、候補者などを米軍政府および沖縄民政府に提出することを義務づけられ（第2条）、軍政府や民政府の政策や行動に対して、敵対、阻害、批判する政治目的をもって演説したり文書を配布することを禁止された（第3条）。だからといって、軍政府の法令や布告などに対して平穩に請願することまで禁じているのではない（第5条）とご丁寧につけ足している。いずれにせよ米当局は、これらの制約的規程をずっと厳格に実施してきたわけではない<sup>1)</sup>。

誕生して間もないこれらの政党は沖縄民政府批判の急先鋒となり、知事と議員の公選を叫んだ。志喜屋沖縄民政府知事も、再三にわたってその件を要請していた。群島政府と全琉政府の設立は、翌48年頃には噂されるようになり、同年1月中旬の『沖縄タイムス』紙は、知事公選候補者の下馬評や選挙方法の予測までしていた。同年夏、米軍政府が沖縄民政府へ沖縄議会選挙法を起草するよう指示したので、自治拡大への住民の関心は急速に高まっていった<sup>2)</sup>。

政党の拠点となったのは、沖縄議会であった。沖縄議会は戦前の県会議員と、その補充議員で構成され、46年4月に沖縄民政府と同時に発足した。上院の議

長は副大統領が兼ねる米国の統治機構を模倣して、民政府副知事が議会を主宰した。だが実際は、議決権がなく、諮問機関にすぎなかった。この沖縄議会は、「かざりものにすぎなかったし、政党を通じ、議会で民意が反映されることは全くなかったといっている」<sup>5)</sup>とまで極言されている。とはいえ、「議員たちの質問を通じて、沖縄の諸問題が浮かび上がってきた」<sup>4)</sup>程度の意義はあった。したがって議員たちの不満は募る一方だった。48年8月、港湾荷役労務の供出が停滞したために、米軍政府が市町村売店の閉鎖という懲罰措置をとった。これは軍作業員や公職以外に対する食糧配給の停止であり、食糧が不足している当時の配給停止は住民に大きな衝撃を与えた。この売店閉鎖は、沖縄民政府と市町村が労務提供を米軍政府に約束したことで、1日で解除されたが、非難の矛先は弱腰の沖縄民政府に向けられた。この指令を出した軍政府に対する非難の声がわき起こり、志喜屋知事にも非難が集中した。無力な議会の外で、仲宗根源和や瀬長亀次郎らは、自らの政党を通じて抗議集会を開き、民政府批判を展開した。那覇市では、各政党、教職員、青年、婦人などの有志による合同会議が開催され、イーグルス民政長官に対して次のような内容の抗議文を突きつけた。「これまで沖縄県民は米軍を信頼し協力してきた。この度の食糧配給停止の命令は、全県民の信頼を裏切った。それは死の宣告に等しい。即時撤回せよ。もしこれが実行に移された場合、全県民に反米思想が燃え上がるのは火を見るよりも明らかで、その責任は軍側にある」<sup>5)</sup>。民主同盟結党者の一人、桑江朝幸は「生命の危険を感じた住民は戦後初めて組織的な怒りを爆発させた」と語っている<sup>6)</sup>。売店閉鎖の指令は間もなく解かれたが、さらに49年1月に食糧価格の大幅値上げの指令が追い打ちをかけた。

沖縄議会は同年3月1日、総辞職を決議し、連名辞職届に全員が署名した。悲壮感もただよっていた中で、主として仲宗根源和、瀬長亀次郎、仲本為美が発言したという<sup>7)</sup>。その理由は次の通りである。

〔民政府の今までの議会運営は誠に非民主主義的であり、無計画であり乱脈

そのものであった。例えば設置後3回までは毎月1回開催し民政府の熱意のほどを示していたが設置の翌年1947年以來は3ヶ月に1回又は4ヶ月に1回、それもいやいや乍ら招集し、特に税金賦課、予算編成、民政府機構その他最も重要な事項についても3、4時間の短時間にこれを処理し、てんとして恥じざる事実は我等沖繩議会の存在を無視せりと言われても文句はない筈である。特に軍補給物資の値上げ等に関する最近の重要事項に付いての諮問も敢て之をせず安閑としてその職についている状態である。

我等23名の議員は「住民に責任のもてる強力な民政府の樹立と決議機関として新沖繩議会の設置を要望しつつ」総辞職を決意せるものである。〕<sup>8)</sup>

この理由書を米軍政府副長官のグリーン大佐に手渡したが、彼は受理しなかった。仲宗根たちは積もる憤激をぶちまけ、副長官は善処するからと宥めた。その後、所信を貫徹すべく、3月8日に招集された議会を議員たちはボイコットした。一連の政治行動を一部の過激派に囁らされているだけと見くびっていたのか、このボイコットは軍政府に大きな衝撃を与えた。副長官は11日、全議員を呼びつけて厳しく叱責した。そして「こうした高圧的策略に対して非常手段をとるぞ」と脅した。地元紙の反応は、米軍機関紙であった『うるま新報』紙が“子供じみた軽率な行動をしてもらっては困る”と戒めたが（3月14日付）、『沖繩タイムス』紙は、「沖繩の矛盾やギャップは軍政の限界から生じる。人民の力を結集し、これをバックにして、はじめて政治は生きてくる」と議員たちを擁護した<sup>9)</sup>。ちなみに米軍政府にいらまれた瀬長は5ヶ月後、『うるま新報』社長の座を追われた。

米軍政府の強硬な態度と副長官自らの恫喝は絶大な効果を発揮し、議員たちの総辞職の決意は急速に萎えていった。3月15日、沖繩議会は5名の代表を送って副長官と会談させ、「我々の陳情を諒とされるならば総辞職以外の道も考えられる」<sup>10)</sup>と軟化の姿勢を示した。そこで副長官は要望事項を提出するよう指示した。その翌日、志喜屋知事は全議員に「和睦状」を送った。沖繩議会は9

項目の要望事項を知事と副長官に21日に伝えた。そのうち、議会の正副議長の選任権、臨時議会招集権、発議権は却下され、結局、米軍政府は沖縄議会に対してあくまで諮問機関として以上の権限を与えなかった。25日の議会には全員が出席してこの問題は決着した。腰くだけに終わったとはいえ、総辞職問題は沖縄人が従順であるとみていた米軍政府に一撃を与えた事件だったといえよう<sup>13)</sup>。

この後、沖縄民主同盟、人民党、社会党の3党は合同演説会などの大衆集会を各地で開催し、沖縄民族戦線の結成をめざした<sup>14)</sup>。“無為無策”の民政府を批判、「琉球知事並に議会を公選し速に憲法を制定せよ」「1948年度所得税を全額免除せよ」などのスローガンを採択した。社会党は途中で離脱したが、抗議運動は50年なかばまで散発的に続けられた<sup>15)</sup>。

その後、米軍政府は49年10月1日、指令20号を公布して沖縄議会を解散し、新たに沖縄民政議会を発足させた。一部の過激派に牛耳られていると米軍政府がみなしていた沖縄議会を廃止して、「沖縄民政府管下市町村の利益と要求を代表する議会を設置して全住民の福祉を増進すること」がその目的であった。この目的を実現すべく、議員総数13名のうち、10名は人口に応じて等分された10区から1名ずつ、他の3名は島尻、中央及び中頭、国頭の地区から1名ずつ、軍政府の事前の承認を得て知事が任命した。そして知事の権限は強化され、議員の政治活動は制限された。「冷戦が悪化しはじめた1947年から1949年10月までのアメリカの沖縄統治は、米軍政府の強い占領意識と『沖縄人=後進グループ論』に根ざした独善的な統治であった」<sup>16)</sup>と宮里政玄元琉球大教授は指摘している。だがこの時期に前述したように、ささやかながらもそうした統治に対する沖縄側からの抵抗や抗議が始まった。

## 2 稲嶺一郎の琉球視察旅行報告書 — 米国務省文書より —

沖縄議会が揺れていた49年の3月から5月にかけて、稲嶺一郎（のちに琉球石油を設立し、参議院議員を1970年から13年間、務めた）が沖縄にGHQ調査員として里帰りし、その調査報告書をGHQに提出していた。その調査報告書が英訳されて国務省に送付されていて機密資料となっていたのが公開されて、沖縄県公文書館にそのコピーが保管されている<sup>15)</sup>。

戦争中、南満州鉄道株式会社（通称、満鉄）から東亜経済調査局本部勤務を命じられてジャカルタ海軍武官府に赴任していた稲嶺はインドネシアで敗戦を迎えた。間もなくイギリス兵に捕まり、グルドッグ刑務所に収容された。翌年11月頃、釈放され、ジャカルタの魚市場で沖縄の漁民たちと暮らし始めたら、マラリアにかかってしまった。当時、海軍中尉だった西銘順治が聞きつけて見舞いに立ち寄っている。47年1月帰国し、在日沖縄人連盟の副会長となった稲嶺の仕事は、英語ができるのでGHQとの交渉だった。

『稲嶺一郎回顧録—世界を舞台に』（1988年）によると、GHQの沖縄担当官であるウェッカリング准将と懇意となり、准将の計らいで稲嶺はGHQの船で沖縄の現地視察に行けることになった。そして49年3月28日、11年ぶりに故郷の地を踏んだ。あらかじめ米軍政府にも連絡がとられていたので、那覇港には志喜屋知事をはじめ民政府翻訳課長の比嘉秀平（のちに行政主席）、中村隆夫、富名腰尚武民政府官房情報課長らが出迎えた<sup>16)</sup>。GHQの指示で稲嶺の世話役をしたのは比嘉秀平だった。稲嶺の視察には警部とジープの運転手が同行した。

当時の『うるま新報』紙には、稲嶺一郎来島の記事が掲載されている。

— 沖縄人連盟稲嶺氏を派遣視察 —

「在日沖縄人連盟総本部副会長稲嶺一郎氏は米軍の特別許可を得て視察及び連絡のため近□する由滞在約1か月の予定」（1949年2月28日）

## －稲嶺氏来島－

「在日沖縄人連盟副会長稲嶺一郎氏は 郷土の視察と連絡のため去る27日来島4月1日午前10時から中央図書館における文教関係者との懇談に臨み戦後日本より切り離された沖縄が今後如何なる目標理念をもって進むべきかの問題に就て種々懇談席上在日20万同胞を代表して在郷同胞に対するメッセージを送った」（1949年4月4日）

稲嶺は本島だけでなく、宮古や八重山まで足を延ばしているが、その時の案内役は沖縄民政府の行政課長だった当間重民（のち的那覇市長）であり、彼は気のおけない早稲田の先輩だった<sup>17)</sup>。ほぼ1か月をかけて沖縄全域を視察した稲嶺は、事情聴取や情報収集のために、精力的に多くの人々と会った。荒廃して米軍の支配下にある沖縄を目の当たりにした彼は、6月に再びGHQの船で東京に戻り、この沖縄視察旅行で把握した状況をGHQに報告した。6月8日に沖縄を発って同月14日に東京に着いた。その後、望郷の念が日増しに募っていった稲嶺は、翌年6月、長男の恵一だけを連れて帰郷した<sup>18)</sup>。

稲嶺はこの調査報告書の冒頭に視察旅行の3つの目的について述べている。

- a) 琉球の実情を把握し、郷里について断片的で不確かな知識しかなくて不安を覚えている在日琉球人たちに伝えること。
- b) 琉球人の反米感情の原因を見出し、そうした感情を払拭してアメリカ人と島民間の真の協力関係を築きたいと考えているGHQの係官に対して、その原因について報告すること。
- c) 琉球共産党の実際の活動を徹底的に調査し、かつ共産党の拡大を抑える日本の同種類の集団と合体させる目的で反共集団を設立する準備工作をすること。

稲嶺がこの旅行中、会って意見を交換した著名な人物たちとして、群馬知事候補の平良辰雄（農林省総裁）、桃原茂太（米軍政府琉球海運部長）、松岡政

保（民政府工務部長）を始めとして宮里辰彦（貿易庁総裁）、桑江良喜（民政府農務部課長）、高嶺朝光（沖縄タイムス社長）、池宮城秀意および宮城邦禎（沖縄毎日新聞社長）、呉我春信（沖縄水産組合会長）、安谷屋正量（元民政府工業部長）、東恩納寛仁（chairman of Industrial Association）、比嘉永元（元民政府農業部長）、国場幸太郎（「みなと村」代表）、川平朝申（米軍政府情報部統計長）と大城つる（婦人団体、青年団体、キリスト教団体の幹部）、仲宗根源和、瀬長亀次郎、大宜味朝徳を列記している。

この報告書は I 最も印象的な事実、II 琉球人の反米感情の原因、III 対策、IV 琉球における共産主義活動と対策の提示、の4部から構成されている。その内容について以下に訳出して紹介する。

## I 最も印象的な事実

米軍政下での特筆すべき成功として、八重山におけるマラリアの撲滅を挙げている。DDTやその他の殺虫剤によるものであったが、このマラリアは八重山開発の障害であったので、琉球の歴史上でも画期的な快挙であると述べている。300年前から沖縄の偉大な政治家や統治した日本人が八重山の開発を試みてきたが、全ての努力が無駄に終わったのは、ひとえにマラリアのせいだった。このことは琉球の人口過剰問題の解決に有益となるだろうとも述べている。次に羽地の灌漑工事も画期的で、農地の開墾や改良が容易になる、もしアメリカの機械が全域で使用されて灌漑事業を完成すれば、琉球の農業は多大な恩恵を得る事になるだろうと述べている。

見かけはともかく、米軍政府によって衣服は全住民に十分にいきわたっている。医療器具も完備しているし、スミス中佐のこの面での多大な貢献に対して、住民は敬意を払っている。

琉球人が抱く反米感情の最も根深い原因のひとつであったフィリピン部隊の撤退は、そうした感情を大きく変化させる契機となっている。名護のウッ

ドラフ夫妻 (Rev. and Mrs. Woodruff) の博愛的な行動などについても記述している。

問題なのは、こうした軍政府の優れた実績に対して住民の眼を見開かせる努力を軍政府も民政府もほとんどやっていないことである。したがって羽地の灌漑工事やマラリアの撲滅のすばらしい成果について住民たちはまったく知らない。

## II 琉球人の反米感情の原因

稲嶺が沖縄に滞在していた期間に、軍政府や民政府がとった処置への不満が頂点に達した。沖縄議会議員の総辞職、政党の合同集会、市町村長会などが世間一般の関心を占めていたが、それらは住民の不満の象徴である。

クレイグ大佐は高圧的で住民の意見に耳を傾けない。さらに彼はアメリカ人らしくなく心が狭いし、自らの利益追求に熱心で自分の感情に溺れがちである。彼の性格のせいで琉球人の反米感情が高まったことは確かであり、ひいては占領の目的が米軍基地の強化のみにあり、住民の福祉にはないのではないかという疑念を生じさせた。今では住民は、降伏直後に統治された最初の米海軍軍政府をととても懐かしんでいる。

(1948年8月売店閉鎖の突然の指令)

労役供給不足の住民を懲らしめるために、軍政府は突然、多くの島民たちの生活を支えていた売店を閉鎖するという指令を出した。住民にとっては大きな衝撃であり、軍政府に依存する自分たちの生活の不安定さを感じざるをえなかった。この処置はきわめて性急にとられたので、住民を説得する時間も与えられなかった。事前の注意や一定の勧告なども一切なかったので、住民が自分たちで考え、解決することはできなかった。

軍政府は一挙に配給物資の価格を20倍につり上げようと計画した。1947年と48年の2年分の税金の徴収をいっぺんに行なった。民政府はこの件

で責任の一端を担っている。しかしながら軍政府の指令は、その指令が出されたその日に徴収するよう命じていて、準備期間は認められなかった。

（軍政府の政策の矛盾）

軍政府職員の人事移動の際、新任者は前任者の業務を適正に引き継いでいるようにはみえない。その結果として、現在の政策は過去の政策と矛盾していることが多い。軍政府の政策に従わなければならない民政府がふらつくのも仕方がない。

（復旧の遅れ）

日本と比較しても琉球の復旧は著しく遅れている。日本からの帰還者にとって予想を裏切られる実情であり、住民も同じ印象をもっている。1949年だけでも小さな琉球に3500万ドルもの大金を注ぎ込んでいるのに、回復がこれほど遅れているのはなぜなのかわからない。

稲嶺が考える復旧の遅れの原因

- a) 建築物資の不足
- b) 輸入物資が必要に合致しない
- c) 現地での生産物の利用が不完全である
- d) 復旧を管轄する部課間における円滑な相互関係の欠如  
工務部と民政府の対立は復旧への著しい障害となっている。
- e) 復旧の障害を克服するための軍政府や民政府およびその他の民間組織間の合同調査機関の欠如
- f) 島々間の交通機関と島内の交通機関の欠如
- g) 民政府や住民の自立心の欠如

海上交通機関を除いて、上記の原因はすべて、関連の政府職員や民間人によって改善が可能である。

（人口政策の欠如）

移民が禁止されていて産業の推進が乏しいので、琉球は人口過剰の弊害がみられる。アメリカ人は人口過剰を緩和しようとする考えがないという印象を住民はもっている。

(住民の行動制限)

小さな琉球が4つの管轄区域に分割されていて、各々が社会的にも経済的にも分離独立をよぎなくされている。このことによって本来、自由な外の世界を希求する住民には精神的な重圧となっている。例えば、八重山は多くの住民がいるが、そこで自給自足できる状況に満足している軍政府職員や民政府の幹部は、他の区域に救いの手をさしのべようとはしない。だからその住民は生産物を増大させることに熱意を示さない。じゃがいもの値段が八重山では70円なのに、宮古や沖縄では35円である。

(知識人の不満)

新しい本を読むことができないので、彼らは陳腐な知識にしがみついて沈滞している。

(高校生の不安)

現状が続くかぎり、高校生たちは高度の教育を受けることができない。卒業しても展望のない肉体労働かつまらない職にしかつけない。彼らの未来は親たちの未来でもある。住民たちが琉球の日本への併合を願うのは当然である。

(低賃金)

軍政府の仕事に従事する琉球人の平均賃金は、月給で約600円、12ドルである。この低賃金ではとても生活できず、犯罪の主要な発生源となっていて、このことが社会不安を増大させ、住民に危険思想の温床を提供する。

(沖縄民政府の無能力)

民政府の本来の機能は軍政府と住民との間の防波堤となることである。だが民政府の弱体性ゆえにその機能を果たさえず、住民感情の荒波にも軍政府

の嵐のような圧力にもほとんど耐えられない。地方の首長や議員たちが軍政府と直接、接触を持つとするとする最近の傾向は、民政府の無能さを示す明白な証拠である。

a) 志喜屋氏、無能な沖繩知事

彼は人格者や教育者として著名であり、実際、そうした面で非常に名声が高い。だが彼は創造的な能力をそなえた有能な政治家では決してない。だからすばらしい成果など彼から期待できるはずがない。

b) 民政府幹部の無能力

現在の民政府は、降伏直後の混乱状態のなかで設立されたので、適材適所で構成されていない。彼らの適性を考える時間がなかった。その結果として、知事は部下の職員を十分統率できず、政府組織を運営できていない。あらゆる部課間で密接なつながりがみられない。こうした状態では、民政府の有機的かつ機構的な活動の成果など生まれるはずがない。したがって今では、住民の間で民政府の威信は失墜している。

c) 軍政府と民政府との間の不一致

民政府の不正確な統計数値や貧弱な行政能力は軍政府の不信を招き、一方で軍政府の首尾一貫しない政策は民政府に自らの拠り所についての疑念を生じさせた。このような相互不信が住民の行政不信を招くのは自明の理である。

d) 民政府、沖繩議会、市町村会間の対立

e) 沖繩の復旧にとって決定的に重要な民政府工務部は軍政府の工務部に直接、結びついているのに、沖繩住民の福祉に最大の関心をもつ沖繩知事は、軍政府の福祉担当部局に発言権がなかった。

上記の状況下では、住民にとってきわめて重大な問題が解決できるはずがない。

### Ⅲ 対策

#### (1) 沖縄民政府の強化

沖縄民政府はまず何よりも住民から支持されるようにならなければならない。

##### a) 民政府幹部の変革

新しい知事は一般住民の選挙によって選ばれるべきである。だが反米感情が住民の間で蔓延している場合には、一般投票は勧められない。暫定的な措置を講じるべきである。

1) 近い将来、一般投票で知事を選出することを約束しておいて、現在の知事や市町村長たちの推挙に基づいて、軍政府は知事を任命すべきである。新知事は優れた政治指導力を発揮して断固として反共主義に立脚すべきである。

稲嶺自身は当間重剛を推薦したいと述べている。

2) 準備期間として1～2年を要するが、その期間に選挙に関して必要な規則や規定を作成し、全島に及ぶ民主主義教育と融合させるべきである。その間にアメリカ人と琉球人との間で真の協力関係を築くことによって、反米感情を消失させるべきである。

3) 知事に対して各々の部長を任命できる位の権限を与えるべきである。

4) 知事の交代は民政府が那覇に移転した直後に実施されるべきである。もしも予定通りに移転されなかったとしても、知事の交代は今年の年末までには実施されなければならない。

b) 軍政府は民政府の助言をできるかぎり受容すべきである。

c) 工務部は軍政府下に配置されるべきである。

d) 議会は新知事の任命後、解散されるべきである。議員たちは戦争中に選出されて今までその地位を維持してきた。したがって厳密な意味で彼らは決して真の代表者とはいえない。新議会は票決権を得るべきであっ

て、単なる諮問機関であることをやめるべきである。

e) 知事に直属して、企画と連絡を担当する部または課を新たに設置すべきである。

(2) 知事と市町村長の連絡会議

この会議は軍政府内で開かれ、琉球全体に関わる事項を討議すべきである。そしてそこから導かれた結論は軍政府の政策に対して一定の影響力を及ぼすべきである。この種の会議が存在すれば、住民に対して島々が将来、統合されるという見通しを与えるだろう。

(3) 軍政府の政策の一貫性

軍政府職員の交代によって政策が変更されるという印象を住民に与えるべきではない。

(4) 復旧作業の推進

合衆国の納税者によって助成される資金の1セントまで有効に利用するために、復旧作業に従事する組織や個人ができうる限り効率的にありとあらゆる努力をすべきである。

(5) 灌漑工事は琉球全域にわたって、きわめて強力にかつ広範に推進すべきである。

(6) 人口政策

外国への移民は当分、無理としても、琉球内の他の島々への移住については強力に推進すべきである。

a) 八重山の開発

マラリアから解放された八重山の開発を強力にかつ迅速に推進すべきである。唯一の問題は、沖縄の人々がこの島に移り住むことを好むかどうかということである。関係当局の努力でこの問題は容易に解決するだろう。石垣島の白保における20家族移住の成功事例は、この問題解決に大いに役立つだろう。彼らは1942年に大城氏の指導のもとで沖縄から白

保に移り、定住することに成功した。大城氏は15年間ハワイに住んでいた。

#### b) 産業の推奨

健全な中産階級を育成するような産業が推奨されるべきである。産業推奨にきわめて重要な農業試験場や水産試験場は、物資がないために効果的に運営されていない。これらの不足分を供給するとともに、自然資源を調査研究する効果的な機関を設立すべきである。

#### c) 移民

現在の国際情勢下では、この島々から移民を送り出すことはできない。しかしながら次の3点について考慮すべきである。

- 1) 南米への移民に関する制限を緩和すること
- 2) アメリカの缶詰工場に魚を供給するという契約のもとで漁師グループを南太平洋に送り出すこと
- 3) 漁業産業労働者を戦前、働いていた南太平洋の地域に送り出すこと

#### (7) 封鎖の緩和

学生だけが現在、海外に出ることを許される。この恩恵は公務員、政党人、教育者、貿易業者、公益事業従事者にも拡げるべきである。

#### (8) 自由な経済活動

自分たちの事業やその他の経済活動を発展させるために、琉球人は琉球のどこでも出かけることができるよう認められるべきである。

#### (9) 宣伝・啓蒙活動の奨励

- a) 反共主義と親米主義に依拠する日刊新聞を発行すること。琉球公報? のように沖縄民政府の情報課が発行する官報には、一般住民はまったく無関心である。
- b) 本、雑誌、新聞の輸入制限を緩和すること。琉球の知識人は民政府、地方役所、学校などに継続的に送られてくる1~2の日本の新聞をとて

も読みたがっている。彼らは本当に世界の毎日のニュースを渴望している。

c) キリスト教の布教活動

琉球においてキリスト教を広めるためには、立派な精神、アジア人への真の理解力さらには住民のなかで長くすごそうという堅い決意をそなえた宣教師が不可欠である。賀川豊彦のような宣教師は人々の心に光をもたらすだろう。

(10) 高校生に対する良い見通し

- a) 日本で学ぶためにもっと多くの学生を送り出すこと。
- b) 高校生がアメリカの学校で勉強するための奨学金を確保すること。

(11) 表面的ではなく、堅い信頼と信念に基づいてアメリカ人に協力する親米の民主主義的組織を育成すること。

(12) 琉球全体にレクリエーションと娯楽のための健全な施設を普及させること。

〔結論〕要するに、琉球人に真の福祉と幸福をもたらそうという軍政府の真摯な姿勢、復旧のための計画や事業を推進する民政府の強化、明確な世界観に立脚する組織や人間の存在は、琉球人の親米感情および彼らの衷心からの対米協力を喚起する根本的な要素であると考える。

IV 琉球における共産主義活動と対策の提示

(1) 現在の共産主義活動

米軍政府の不人気と国際情勢を利用して、共産主義者たちは住民の反米感情を助長しようとしている。彼らの活動はさほど目立っていないが、現状に適応していて巧妙である。合衆国が琉球の島民のために食糧を確保で

きなければ、共産主義者の反米キャンペーンは次第に効果を表わすだろう。

今年4月からかつて共産主義者だった仲宗根源和や瀬長亀次郎などの指導の下で展開されている「免税」キャンペーンは、1947年分税金徴収の際に強まった反米感情に乗ろうとしている。これらの人々の政治的傾向は日本の「労働者と農民」の政党(労農党)と同じであって、左翼で親共産主義的である。彼らの活動はきわめて現実的で柔軟性に富むので侮れない。

現時点では彼らに民政府や軍政府に対して公然と対立しようとする意図はない。だが国際情勢と住民感情次第で、彼らはいつでも立場を変える用意ができています。現に、3党合同演説会で彼らは、中国共産主義の成功を例に挙げて民族戦線を形成する必要性を公然と訴えた。このことは彼らの将来の目的を明示しているのにちがいない。

過去において琉球の共産主義運動が日本の共産党と結びついているかどうかという論議があった。この問題に対する明白な回答が出たのは、最近、在日沖縄青年同盟事務長の上地栄と同盟福祉部長の宮良かんぞう(改名、ちょうきょう)を、徳田球一が個人的に祝福を与えた後で、最後の公的な送還船で琉球に戻した時だった。上地が生まれた読谷村は、米軍基地の建設によって一人当たり可耕地がたった270坪にまで減少した。また宮良の出身地は台湾に近い石垣島である。このようにして徳田がもくろんでいるように見えるのは、八重山を通じて中国共産党とのつながりをつくることであり、かつ土地を奪われた貧しい若い農民たちの間に共産主義宣伝の基盤を見出すことである。琉球はまさに共産主義の恰好の温床である。なぜなら戦争で中産階級が滅亡し、貧しい農民と労働者だけが残ったからであり、とりわけ農地が米軍の基地建設のために取り上げられた地域の人々や、アメリカに対して民族的な敵意をいつも感じがちな軍雇用員は、共産主義宣伝の恰好の標的となる。

このようにして概況は共産主義の浸透に最適であるのにもかかわらず、

純然たる米軍組織を除いて、琉球人の中に対抗組織は皆無である。沖縄民政府の指導者たちはあまりにも無知で気力がなく、共産主義と戦う考えなど毛頭ない。沖縄の主要3政党のうち、2党はもと共産主義者によって率いられ、もう1つの政党は大衆とは無縁の日和見主義者に率いられている。悪いことに、統合された警察組織がなく、警察は4つの別々の組織に分割されていて相互のつながりがまったくない。共産主義問題に対処できる警察などあるわけがない。こうした状況下では、十分に組織化された共産主義者に対して有効な対策を講じることはとても困難であり、未来は実に危険に満ちている。

共産主義侵入の可能性を除去するために、健全な琉球社会を建設する措置が講じられなければならない。そしてまた共産主義に対して効果的に戦うために琉球人が自らを組織化するチャンスが与えられることが不可欠である。

## (2) 対策の提案

### a) 反共政党の組織化

この目的のための準備に着手できる指導者は、次の3名である。

安里 延（沖縄民政府文化部教育課長）

西銘順治（琉球貿易庁企画調査課長）

崎間敏勝（沖縄民政府経済部）

比嘉秀平（沖縄民政府翻訳課長）は、稲嶺に対して内部からの支持と支援に関し、できるかぎりのことをすると約束した。日本での仕事を処理して沖縄に帰り、米軍政府の十分な理解と支援を得て、こうした政党の組織化と指導を手助けしたいと稲嶺自身が強く願っているとも記している。

### b) 民主的で親米的な新聞の発行

こうした新聞に接することができれば、日常生活の具体的な事実を例に

とって、ヨーロッパやアメリカの民主主義的社会とソ連の共産主義的社会との比較ができる。琉球人は自らの判断によってどちらかを選ぶチャンスを与えられるべきである。

c) 民主主義教育の活性化

封建的で軍国主義的な教育を受けて育った琉球の若者の中には、民主主義の本当の意味が理解できず、身勝手さを自由と誤解している者が少なくない。こうした状況下に社会の主力となる若者を放置しておくのはとても危険である。なぜなら彼らは共産主義か全体主義に走りがちであるから。

若い琉球人に民主教育を根づかせ、彼らの若い情熱や純粋さを民主社会の建設に貢献させるチャンスを与えること。これらのことは早急に行われるべきである。これらの実行なくして琉球における民主主義の健全な発展は望むべくもないし、共産主義の危険が琉球人民から逸れることもありえない。

d) 健全な中産階級の育成

上述したように、沖縄社会では貧しい農民や労働者が圧倒的に多く、健全な中産階級が存在しないことが、共産主義の温床となっている。共産主義の侵入を未然に防ぐためには、中産階級を育成する手だてをただちに講じなければならない。

e) 軍政に対する反感の除去

世界はアメリカ陣営とソ連陣営に二分されているのだから、アメリカ軍政への反感はソ連への関心を生じやすい。したがって軍政に対する大衆の反感を取り除くべく、軍政府と民政府は徹底した措置を考慮しなければならない。

f) 警察組織の統合と警官の教育

共産主義と戦うのはきわめて困難なことであるので、警察組織の統合を1日も早く実現すべきである。共産主義問題に対処できる警官の教育もた

だちに開始されなければならない。

### 3 稲嶺調査報告書について

要するに、米軍政がうまく機能していなかった沖縄における反米感情の原因と共産主義活動の状況を現地で探り、その対策について提言するのがこの稲嶺調査報告書の目的であった。この調査報告書は主義主張に過度に走ることなく、当時の時代状況と沖縄の情勢をかなり明確に映し出しているといえよう。

実は、この調査報告書は当時、沖縄視察調査団の顧問であったクロイス・ヒューストン（Cloyce K. Huston）のコメントを添えて、英文に翻訳されて東京から国務省に送付された。その日付は1950年3月18日である。このコメントの冒頭に、信頼できる筋からの情報で、稲嶺一郎が沖縄の傑出した人物であり、沖縄の人々から高く評価され、志喜屋知事の個人的な友人であること、さらに沖縄滞在期間中、数多くの講演や会議で熱烈に歓迎されていたことなどが記されている。いずれにせよGHQはこの稲嶺の調査報告書を、その後の沖縄施策に関する手引き書のひとつとして活用したのではないかと思われる。

戦前、戦中を通して稲嶺は満鉄調査部時代にアメリカ、ヨーロッパ、中東、アジアを視察し、タイ、ビルマ、インドネシアでは現地で暮らしながら情報収集と人脈づくりに専念した経験がある。敗戦後まもない混乱期の沖縄を直視する稲嶺のこの報告書には、満鉄調査部時代に培った調査員としての眼と経験が生きているように思われる。GHQもこの経験を買って稲嶺を沖縄に派遣したのではなかろうか。

この報告書の中では、米軍統治の成功例も評価しながら（八重山におけるマラリアの撲滅や羽地の灌漑工事など）、また沖縄の住民に感謝、尊敬されているアメリカ人も紹介しながら、一方では指導者としての能力に欠け、住民に評判の悪い米軍人のクレイグ大佐の失政について容赦なく批判している。また二

中時代の恩師でもあり、わざわざ出迎えにも来てくれた志喜屋知事の人徳は認めながらも、その政治能力に対する評価は、前述したように厳しい。同様に、その中には親密な知人もいた民政府幹部たちに対しても無能であると断じている。

米軍政府の統治組織と沖縄民政府の統治組織が適材適所となっておらず、各々が混乱していた。またお互いに協力し合うべき両者の組織に密接なつながりがなく、その結果、民政府の機能は滞り、住民の間での威信が地に落ちているという指摘は的を得ていた。反米感情と親共産主義者の活動についても克明に事情を聴取して、米軍政府の不手際は沖縄住民の軍政への不信感を招き、その不信感が反米感情となって、多くの貧困層の間で共産主義の温床となるというように、実にわかりやすい、言い換えれば、ごく常識的な主張をしている。

米ソ冷戦が熾烈化して日本本土でも共産主義勢力の伸長が著しく、稲嶺が沖縄を訪れた年、1949年の10月には、中国共産党が国民党との内戦に勝利を収めて政権を掌握した。当時のこうした状況下で、GHQは稲嶺に対して、沖縄において共産主義勢力の浸透度合を最重点事項として調査するよう命じたのであろう。前出の稲嶺の自伝には、この報告書で目立つ際立った反共主義的な活動や言説はとくに見当たらない。また翌年に帰沖してただちに反共主義政党の結成に走ることもなかった。その年に、既成の政党に飽き足りない若い世代が平良辰雄を担いで沖縄社会大衆党（社大党）を結成したが、この新党結成の準備委員に稲嶺は名を連ねたものの、結局、その結成には参加しなかった。その理由として、彼の経済中心の沖縄再建策が当時の沖縄の状況からは飛躍していて、結党の準備を急ぐ若い世代の共感を十分、得られなかったからではないかと、平良辰雄は回顧録で述べている<sup>9)</sup>。稲嶺はまず琉球石油を設立してその経営基盤を固めることに力を注ぎ、それからこの調査報告書でも重要な沖縄の政策課題と主張した移民事業を自ら手がけ、そして稲嶺一郎自身が政治家となったのは、帰郷してちょうど20年が経過した1970（昭和45）年11月に、自民党から出

馬して参院議員に当選した時だった。

対策についても稲嶺はきめ細かい提案をしている。また彼は数年のうちに知事は公選されるべきだと主張しているが、当面の任命知事としては当間重剛を推薦している。だが実際は、沖縄視察旅行中に稲嶺の世話をしてくれた比嘉秀平が51年に琉球臨時中央政府の行政主席に任命された。その比嘉秀平が軍用地問題で米軍と沖縄住民との間で板挟みとなって急逝した56年11月に、当間重剛が琉球政府の第2代行政主席に任命された。

この調査報告書について稲嶺自身、自伝で次のように言及している。

「私はこの沖縄視察で把握した状況を、帰京後、GHQに報告した。その報告書のなかには、沖縄人が米軍政府の思うように動かないという理由で、“食糧、衣料等各種補給物資の停止命令”を出すなど、明らかに悪政といえるいくつかを具体的に取り上げた。この報告書の内容を、GHQ側がどの程度問題にしたかは別として、実際、私の沖縄視察から数カ月後、沖縄の軍政官が大幅に入れ換えられた。そのとき就任したのが、善政で知られたあのシートズ長官だった。しかもシートズ長官と一緒に着任した軍政官がセーファー大佐だった。二人とも、沖縄の住民から絶大な人気があった。シートズ長官の功績は数え切れない。そのなかでも、特に注目したのは、〈軍紀を引き締め、無能な軍人軍属を追放した〉ことだ」<sup>20)</sup>

稲嶺が沖縄を訪れた前後に、米陸軍省の調査員が沖縄に派遣されており、また農業調査団も派遣されて報告している<sup>21)</sup>。これらの報告書の線に沿って統治政策は大きく改革されたのであるが、それを実行したのがシートズ（Maj. Gen. Joseph R. Sheets）であった。彼は、マッカーサーの指示のもとで、それまでの場当たり的な統治政策を改め沖縄占領以来、初めての軍政府の施政方針を発表し、戦後沖縄の復興計画と「民主化」政策を打ち出した<sup>22)</sup>。ただし沖縄の場合は、本土の場合とは異なって、恒久的な基地の建設を契機として「民主化」

がはかられたのである<sup>20)</sup>。

※ 稲嶺一郎の報告書の訳出にあたって、沖縄県公文書館の久部良和子氏に助力していただいた。また我部政明教授にも助言をいただいた。記して感謝申し上げる。

## 注

- 1) 比嘉幹郎『沖縄—政治と政党』中央公論社、1965年、101頁。
- 2) 沖縄タイムス社『沖縄の証言』上、沖縄タイムス社、1971年、289頁。  
『うるま新報』1948年8月13日。
- 3) 『沖縄年鑑』（1960年版）、沖縄タイムス社、22頁。
- 4) 同上、22頁。
- 5) 瀬長亀次郎『瀬長亀次郎回想録』新日本出版社、1991年、69頁。
- 6) 当山正喜『沖縄戦後史—政治の舞台裏』沖縄あき書房、1987年、328頁。
- 7) 『沖縄の証言』上、239頁。
- 8) 文教局研究調査課『琉球史料』第二集、琉球政府文教局、1956年、89頁。
- 9) 『沖縄の証言』上、238頁。
- 10) 『うるま新報』1949年3月21日。
- 11) 宮里政玄『アメリカの沖縄統治』岩波書店、1966年、20—21頁。
- 12) 『うるま新報』1949年4月25日。
- 13) 比嘉幹郎、前掲書、102頁。
- 14) 宮里政玄、前掲書、22頁。
- 15) 米國務省文書（東京・米大使館から國務省への航空郵便）、1950年3月18日付  
POLITICAL CONDITIONS IN THE RYUKYU ISLANDS, 794C.00/3-1850,  
沖縄県公文書館〔日米関係 沖縄情勢報告 覚書/来信 794.00/3-1856-794c.00  
/9-252〕。
- 16) 稲嶺一郎『稲嶺一郎回顧録—世界を舞台に』沖縄タイムス社、1988年、249—250頁。
- 17) 同上、252頁。
- 18) 同上、251頁、267頁。
- 19) 平良辰雄『平良辰雄回顧録—戦後の政界裏面史』南報社、1963年、96—99頁
- 20) 稲嶺一郎、前掲書、251—252頁。
- 21) 宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法 1945—72年』東京大学出版会、1975年、22—23  
頁。
- 22) 新崎盛暉『戦後沖縄史』日本評論社、1976年、62頁。
- 23) 宮里政玄編、前掲書、24頁。